

「在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習に反対する申し入れ」を実施

連合北海道と北海道農民連盟で構成する沖縄米軍実弾演習北海道移転反対対策本部は、在沖縄米海兵隊が8月1日から10日まで陸上自衛隊矢臼別演習場で実弾移転演習を行うことを受け、7月6日に北海道防衛局と在札幌米国領事館、12日には北海道に対し、訓練中止の申し入れを行った。

この訓練は、沖縄での県道104号線越え実弾射撃訓練の負担軽減を目的に、1997年から本道など全国5カ所で移転実施されているもので、今回で17回目。

申し入れでは、沖縄の訓練と同質・同量との約束が守られておらず、夜間訓練も実施され負担拡大となっていること、また、北方領土に隣接する矢臼別での実弾演習は領土問題解決という国民の悲願を政府自身が大きく後退させると指摘。こうした状況の解決する唯一の道は「在日米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本見直し」しかないこと、加えて、今年の日米共同訓練において、矢臼別でオスプレイを使った訓練が実施されるとの報道がされていることから、安全性に懸念のあるオスプレイの訓練参加は断じて認められないと訴えた。



これに対し、北海道防衛局松川雄一基地対策室長は、「沖縄の負担軽減、国防および日米安全保障条約の目的を達成するための部隊の練度維持、即応維持の観点からも必要と考えており、引き続き関係自治体の理解と協力を得て実施していきたい。」と回答。北海道辻井宏文危機対策局長は「道民の安全・安心が一番重要。道及び関係4町で構成している『矢臼別演習場関係機関連絡会議』として、隊員の滞在中における規律の維持等について防衛局長に要請してまいりたい。地位協定については在日米軍基地等を有する15都道府県で構成する渉外知事会を通じ、防衛省や外務省に働きかけていきたい。」と述べた。また在札幌米国領事館レイチェル・ブルネットーチェーン首席領事は「日米共同訓練のオスプレイ使用については、領事館としての報道で知ったところ。在日米軍にしっかり確認したい。訓練については安全が一番重要と考えることから、安全第一で実施していきたい。」と述べた。これらの回答について対策本部は、改めて訓練中止を申し入れるとともに、特に北方領土問題について「強襲上陸部隊の海兵隊による矢臼別演習に対抗して隣国ロシアは、1995年当時沿岸警備隊しか駐留していなかった北方領土への軍備再配備を進めており、これは領土返還の新たな障害となっている。」と強調、国や道などに対し対応を求めた。